

理財部会長報告

第1回理財部会（オープン部会）を、7月28日秋田県社会福祉会館において開催し、部会員等45名が参加しました。

今回は、ゲストに日本銀行秋田支店長の村國 聡氏を迎え、「今後の経済動向について」をテーマに懇談しました。

内容は下記のとおりです。



・新型コロナウイルス感染症拡大の影響と経済見通しについて

新型コロナウイルス感染症拡大の影響として、各国の新規感染者数をみると、主要新興国と米国が高い数値を示している。また、IMFによる世界経済の見通しは4月時点の前年比マイナス3%から下方修正され、6月時点の見通しは前年比マイナス4.9%となっている。日本国内についても、前回の支店長会議で全ての地域で景気判断が下方修正となり、厳しい状況が続いている。

・緊急経済対策による経済効果について

政府による緊急経済対策は、2020年度第1次・第2次補正予算の事業規模が233.9兆円（対名目GDP比率42%）と、過去のリーマンショック時や欧米各国との比較でも、非常に大規模な経済対策となっている。

内容をみると、特別定額給付金やGo Toキャンペーンなど「家計への支援策」に加え、雇用調整助成金の日額15,000円までの拡充や、日本政策金融公庫等や民間金融機関による実質無利子・無担保融資、持続化給付金・家賃支援給付金といった「事業の継続や雇用の維持を企図した対策」に大きな予算が配分されている。

これらの施策のほか、日本銀行による企業等の資金繰り支援や金融市場の安定維持を企図した各種施策により、内外の金融市場は一頃の緊張が緩和してきているほか、短観の企業金融の項目をみても、貸出態度が「厳しい」超に大きく振れていないなど、企業の外部資金の調達環境は中小企業も含めて緩和的な状態が維持されている。また、今回の局面では、失業者に比べ、休業者が大きく増加しているなど、雇用の維持という面でもセーフティネット効果が発揮されていると評価している。

・先行きの展望と日本銀行の金融政策について

感染症の影響を踏まえた日本経済の先行きを展望すると、経済活動の再開とともに本年後半から徐々に改善していくとみられるが、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。また、展望レポートにおける先行きの見通しは、大規模な感染症の第2波が生じないこと、企業や家計の中長期的な成長期待が大きく低下しないことなどを前提としているが、こうした前提には大きな不確実性がある。

今後の金融政策運営としては、引き続き①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢な供給、③ETFおよびJ-REITの積極的な買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。

以上が、理財部会からの報告です。